

那覇市総合計画審議会（第2回 自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯専門部会）

日時： 平成29年8月2日（水） 13:30～15:30 場所：那覇市役所 401会議室

【出席者】審議員： 佐藤学部会長、矢野恵美委員、上地幸市委員、原国政法委員、當間勇委員、
新城ヒロ子委員、玉橋朝淳委員、金指明典委員（7名）

事務局： 企画調整課 稲福副参事・玉那覇主査・富川、各課担当副部長及び参事

【次第】

議題 第5次那覇市総合計画 基本計画（原案）について

【配布資料】

参考資料： 那覇市総合計画審議会 第1回自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯専門部会の概要

議題 第5次那覇市総合計画 基本計画（原案）について

事務： （開会の挨拶を行う。）

本専門部会8名中、本日の出席は7名で、過半数に達しているため、本審議会規則第6条第2項の規定により会の開催が可能となったことを確認する。

また、審議会については、全体会議にて原則的に公開するものとして確認した。本日の審議についても、委員又は事務局から非公開の申し出がないことを確認し、公開として進めることとする。

（配布資料を確認する。）

それでは、これよりの議事の進行を佐藤部会長にお願いする。

部会長： 本日は、第2回専門部会の開催となっている。では、早速、専門部会の議事を進行する。

本日の審議予定は、施策6～8と、56～59までとなっている。本日で、各施策の審議をひと通り終えたい。そして、時間の許す範囲で前回審議した施策等の確認、補足等をしたい。

前回の議事概要、矢野委員からの提出意見も織り込みながら議論したい。よろしいか。

委員一同： はい。

部会長： まず施策6について。前回と同様に、柱と方針が適当か、過不足がないか、指標についても適切性を検討していただきたい。

平和、というのは間口が広く、また深い言葉でもある。とっつきやすいところで、指標についてはどうか？ 質問なのだが、どういう経緯でこの指標になったのか？

事務： 那覇長崎平和交流事業として、毎年10名程度中学生を派遣している。そのつみ上げとしてこの人数が入ってきている。今後も継続してやっていくというところで、指標にしている。

部会長： 人数は毎年大体決まっている？ 少ない年もあるのか。

事務： 毎年決まった数を出せている。

部会長： 継続していく事業だという意図は分かったが、毎年同じ人数を派遣しますというのを指標にするのはどうなのかと自分は思った。何かご意見無いか？

原国委員： 派遣されるメンバーは毎年変わる？

事務： はい。毎年変わる。毎年募集をかけている。

當間委員： 指標は、基本的には取り組みの柱と連動するべき。そういう意味では、平和学習という柱とか、長崎との交流とかと連動させた方が分かりやすいのではないか。ピースフォーラム

というのは、全部包括したようなもの。そこをもっとわかりやすくした方が良いと思う。

部会長： 今すぐに代替の指標が思いつくわけではないが、工夫のしようがあるのではというような気がする。強調されているが、戦争の記憶をどう受け継ぐかというところで市としてどういう取組があって、それを向こう5年でこういうふうにしたい、というようにできないか。委員の皆さん、ご意見お持ちじゃないでしょうか。

上地委員： 関連して。施策概要と現状課題、取り組み方針はつないで考えないといけないと思っている。施策概要に「慰霊の日」等々の具体的な戦前戦後からの特筆される取り組みが書かれているが、なぜ「対馬丸」が入っていないのか？ これもキーワードとして入れることを提案したい。また、平和学習事業として、戦後の問題を平和劇として子供たちに作らせて、県内外に発信させるというのはどうか？ その代表者を平和協働大使として県外に派遣するというようなことができないか。先ほど中間委員からもあったように、そういった具体的な事業を想定して指標は作られるべきだと思う。

部会長： どういった形で具体的に盛り込むかはもう少し先のことかと思うが、今の話は柱と方針3-2の平和学習事業の検討と充実というところをもう少し具体的にして、それに測る指標があるべきではないかということかと思う。個別具体的な提案についてどこまで載せるかというのは、時間もないので、今のところをもう少し具体的に、概要や現状を受けた形が見えるように加筆してほしい。

中間委員： このところ、平和のイベントをまとめた形で書いて、あとは各論で具体的に書いていくつもりなのかと思うが、柱として見えていない。これだけだと実施計画につなげないのでは？

上地委員： 確認だが、我々は基本計画を作るところまで？ 実施計画はまた……。

部会長： はい。実計はまたそれぞれ、この基本計画を元にして、ということになる。具体的にどういう事業を、というようなことまでは、この場では決定出来ないと思う。軍港に関してなどは、那覇市として単独でできるかという問題があるが、今の部分は那覇市が単独でできるころなので、取り組みの柱と方針及びそれを受けた指標の方向性を議論しているということかと思うが。

柱と方針3に平和展などの後援とあるが、那覇市には歴史博物館がある。そこを場として展示であったり、教材を作るとかは、那覇市単独でも出来るかと、ひとつの例として思った。どこまで議論するのか。

上地委員： 今部会長がおっしゃったことも含めて、たとえば事例として、こういうことはどう

か、という提案はしていいのでは？

部会長： では、今出たいいくつかの提案と、それを受けて那覇市が今後10年取り組む、アピールできる指標がほかにあるのではないかと思う。他に具体的な提案あるか？

新城委員： 戦争についてはあまり思い浮かべたくないが、那覇市が県外との平和学習など、平和の取り組みをどうしているかと新聞等で常に見ているが、実際にどのようなことが起こったかということ、若い世代の人たちの頭に入るような学習を地域でするといいのでは。みんなで歴史を学ぶ、やさしい平和学習。

部会長： 戦争に限らず、戦後のことも含めて地域のお年寄りに経験の話を伺って、生徒さんがそれをまとめるというのは、あちこちでやっているが、地域の歴史を学ぶのに大変効果がある。那覇市内の公民館でそのようなことを積極的に行っているところもあるようである。そういう事業をするというのも考えられる。

新城委員： 人々が望むのは平和だが、戦争がないだけが平和か？ そういうことを考えるところから、対話をしながら優しくお年寄りから子ども達へ伝える。本当に平和であってほしいねと、心に入り込むような学習が必要。

當間委員： いま具体的に上がったように、いろいろなメニューがあると思う。その項目を分けてやって、先ほどもあったように各論については後でやることとして、丸める言葉があれば、この方針や指標と連動できるというか、整合性がつくと思う。せっかくなのでいい意見が出ているので。

部会長： 「平和学習事業の検討と充実」のところに、専門部会として先ほど上がったような具体的な提案がなされたということ、それを受けて5年後10年後に向けての目標になるような具体的な指標を検討していただきたいと、我々の意見としてはそれでよろしいか？

委員複数： 良いと思う。

部会長： では、そのようにまとめる。

當間委員： 米軍基地について。那覇市単独でできるような話ではないが、那覇軍港用地を今後どう有効利用するか、課題としては視野に入れて指摘する必要があると思う。というのも、20～30年前は自衛隊基地の土地を物流機能として活用しようというようなことも書いていたこともあったが、最近は遠慮してなかなか書けないということがある。今後長期的にはあの土地をどう利用するかというのが地域の大きな課題であるという課題指摘だけでも、計画には書けなくても触れた方がいいのではと思う。

玉橋委員： 一番大事なのではと思う。この話が出るときに一番問題なのは、返還、返還と言って

も具体的にその後どうするのか、本当にそこまでできるのかということ。那覇市として、もし返還された場合はどうするということまで見えているんだよということを打ち出した方がいいのかなと思う。

當間委員： 次の世代の発展、5年後10年後と考えるにあたってはということでは、その発想というのは次につなげるためにも課題として触れたほうがいいのでは。

部会長： これは、この施策で触れないと他では触れられないのでは。

委員複数： 同意。

事務： 今の件に関連して、那覇軍港跡地利用については、男女参画・平和交流課で取り組んでいる。（現在の取り組みについて説明。）おっしゃるように、しっかりと文言をということであれば、そのように提言いただきたい。

新城委員： 平和についてもそうだが、それぞれの課題を、年代層によって計画できないか？ 私たちの世代と若い世代とでは関心の持ち方も違うと思う。これだと決めてこういうような進め方ではなく、それぞれが内発的に動くような。具体的にどのように、というのはちょっと思いつかないのだが、小学生から90歳まで、というようなことをいつも考える。

事務： 補足。軍港エリアについては、施策55で取り扱っている。

委員： 入ってはいるのですね。

事務： さらに補足だが、今ご意見いただいたようなところは基本構想の環境都市基盤分野の中でも触れている。（基本構想の資料を確認し、該当箇所を読みあげて説明する。）

當間委員： ありがとうございます、よくわかりました。基本構想で触れているのであれば、環境・都市基盤分野の基本計画の中にも繋いでいっているということ。

部会長： 基本構想にあるこの言葉が基本計画のところでどこかで具体的に……というご指摘だったかと思うが、これは環境・都市基盤部会で触れているということで良いか？

委員複数： はい。

部会長： もうひとつ気になったのが、平和に関する事業で年代を考える必要があるのではという意見。これに関してはいかがか。

當間委員： 平和学習に包含できるのでは？

部会長： 必ずしも子どもとお年寄りだけではないと思うし、年代を限定することで逆に狭くなってしまうのでは？ 「すべての年代の市民に対しての」という風にすればいかがか。

委員複数： よいと思う。

部会長： 施策6について、少し時間が押したが大切なことなので。次、施策7について。いかが

でしょうか。

質問だが、指標の目標値が現状維持になっている。この指標が設定された背景はどのように
なっているのか？

事務： 継続してこの事業をやっていくことで、国際交流、人材育成をしていこうという意図である。増やすのは難しい状況の中、減らさずに維持していくという目標値になっている。（事業
の具体的な内容について説明する。）

部会長： ちょっと字面から分かりにくいというのものもあるし、現状値・目標値が全部3事業という
のは、長期の海外研修が非常に大変で、維持していくだけでも大変というのは分かっているが、もう少し工夫できないか？

當間委員： 今のと関連して、たとえば取組3の海外移住市出身者の研修受入とかであっても、人数とか、事業ごとに書くとうわかりやすいが、事業の数だけだと、結局目標になるのかどうかがよく分からない。中身が見えないので。そこは工夫した方がいいのかと思う。人数だったら毎年何人とか、イベントだったら毎年何回とか。

部会長： もう少しアピールするものがあつたほうがいいのではと思う。

事務： 周年事業だと毎年かなりの人数だが、毎年となると平準化がしにくいので、人数というの
は書きにくいところがあつた。

新城委員： 青少年の国際感覚を持った人材を育成するとか言うのは、とてもワクワクして、希望
が湧いてくる施策。概要で「……交流の機会を提供し」とあるが、どこでどのように提供する
かが分からない。

部会長： 今の話も含めて、単純に那覇の若者を何人派遣した、何人受け入れた、という数だけでも、今のよう
に事業をやっていきますというだけよりは目に見えると思う。指標を、むやみに不可能な設定にはできないが、今の事業を続けて行くという内容のままでも、もう少し見える
ように工夫が必要かと思うが、いかがか。

當間委員： そう思う。ここは、現状と課題に課題が書かれていない。課題指摘をしっかりと、
それを10年間でどう改善するというストーリーがあると取組を組み立てるにも良いが、それが見えない。せつかく国際化といいながら、では那覇市は向こう10年間何を柱に何に取り組むか
というのが見えない。現状を書いているだけになってしまっている。

部会長： 移民された方たちや送り出した側の人たちが高齢化してきている一方で、若者ウチナーン
チュ大会が非常に活発になってきている現状がある。移民三世四世の人たちが沖縄に感心を持って、訪れるということが広がっている。たとえば那覇市がそれにどう関われるのかという

のがあってもいいと思うし、今のお話だったら、現行の事業が抱えている課題をまず列挙して、それに対して……と指標ももう少し明確に見えるようにしていくと市民の理解も得られるかと思う。受入事業、送出事業というのはお金もかかるので大変で、小さな自治体だとできないところも多い。那覇市はそれをやっているというのはアピールポイントにもなると思う。

上地委員： 柱と方針について、2点質問したい。交流事業に参加した生徒のその後の活動は？

継続した活動をやっているのか。毎年、交流に参加して発表して終わりなのか。参加した子ども達が中学・高校と進んでいく中で、この交流事業の経験を踏まえて何らかの継続した活動がされているのか、というのが一点。もうひとつは、周年記念事業とだけ書いてあるが、こんなことができたらいいなというような具体的なイメージがあればお聞かせ願いたい。

事務： まず、継続した活動について。手元に資料がないのではっきりとは言えないが、継続してというのはちょっとできていない。周年事業については、実施計画で具体的に上げていくが、各節目の記念式典に参加したり、現地の方々との交流を深める事業などを考えている。

上地委員： 今のお話をお聞きして、たとえばということで具体的な提案をしたい。福州市とかは、もう何十年も続いていて、参加者は大人になっている。こういう人たちを単発ではなく継続で事業を行い、那覇市の人材育成という視点をもつことが重要かと思う。たとえば福州市に行った生徒に、帰ってきてからも英語中国語を継続的に学ばせて、その方たちを国際ボランティア大使として育て、その方たちが観光客に対して国際通り等でボランティア活動を行うとか。

それから、周年記念事業にも、海外と市内の青少年に特化した交流事業を行ってはどうか。

部会長： 今、SNSを使えば場所も世代も関係なくどこともつながれる時代。研修にいった人たちと世界の方々との繋がりができれば、それは那覇市として財産であるというお話かと思う。そういう人たちが、広い意味でどう那覇に貢献できるか。那覇市の将来、参加者の将来のためにも、彼らの繋がる努力に那覇市がどうかかわるかということかと思う。

當間委員： 国際交流であれば、海外からの受入者のデータベースを作るなどして、交流の基盤を作ってはどうか。

部会長： 活発な人たちは自分で（そのような交流を）やっているかと思うので、那覇市もかませてもらおう。交流事業のあとを役立ててもらえる、あるいは那覇市に寄与してもらえるような方向を考えてほしいということよろしいか。

新城委員： その年の代表者を市が決めておいて育てるというのはどうか。クラス委員長を決めるみたいに。

部会長： 代表者、責任者となると、ちょっとその人が大変かと思う。そういうことも含めて、交流事業のあとのつながりを作っていけるように方向性を示すとか、そういうことを検討してほしいということかと思う。7番はこれでよろしいか？

委員一同： はい。

部会長： では次、施策8番について。

（矢野委員からのご意見の、施策8番に関する部分を読み上げて紹介する。）これについてご意見あるか？

金指委員： 被災地での女性やトランスジェンダー等への無理解というのが載っているが、これはまさに熊本の地震などでも問題となったところ。障がい者、高齢者等でもそうだと思うが、仮設トイレに行けないなど、トイレの問題が多くあった。

部会長： ここは、矢野委員のご提言を採用するということによいか？ 「LGBT等」への変更についても良いか。

委員複数： はい。

部会長： では、そのようにご意見を取り入れるとする。

部会長： さらに、取組の柱と方針1について、3つ意見が出ている。（読み上げて確認する。）これについてはいかがか？

當間委員： 矢野委員のご意見の、文章をふたつに分けるということについて。分けるのはいいが、タイトルが「啓発」なので、ここだけ分けるとトーンが変わってしまう。他も合わせないといけなくなるので、「性別を問わず」という考え方を取り入れた形で工夫が必要かと思う。

部会長： 市として支援をするためにまだ啓発が必要ということだと思う。

金指委員： 女性の起業や就業による社会参画とあるが、職能を上げる、職を作るということが重要。

部会長： 社会参画を促進します、というのは大構えで範囲の広い言葉なので、今の視点は、おそらくこの「就業」に含まれていると思う。具体的にどのような職能を、というようなことはここで細かく書くようなことではないので。文章を、整合性をとることを含めて採用するということがよいか？

委員： はい。

部会長： 3つめの指摘の、「地域活動への参画を促進するため……」というのは、どのような意図の文章なのか？

事務： （文章の意図について説明する。）

事務： 矢野先生のご指摘は、性別によって固定的な役割を与えているような文章に読めてしまう可能性があるということかと思う。文章の本意と違うので、説明してよいのか？

事務： 本来那覇市として想定しているのは、男女問わず地域参画を促進していくということ。

部会長： 地域で男女共同参画を、理解を深めていくという話かと思う。ちょっと言葉を補って、意図を明確にすると良いかと思う。

次に、柱と方針2番の文章案については、ご意見いかがか。(矢野委員の提言を読みあげる。)

當間委員： 男性被害者の相談窓口というのはあるのか？

事務： 専用窓口というのではない。相談者の中には男性もいらっしゃる。

部会長： 男性が被害を受ける場合もあるが、どこに相談すればいいのかわからないということがある。周知することも含めて、性別にかかわらず相談できる体制を作る必要があるということかと思う。

當間委員： ちょっと場違いな意見になるかも知れないが、男女共同参画というのを実現するためには企業の協力も大切である。一時休暇や機会均等、差別意識の撤廃も含め、企業の意識改革が必要かと思うが、ここでは全く触れられていないが、他で触れられているのか？ 企業、家庭、地域、社会という総合的な形ができて初めて男女共同参画というものは実現すると思う。

金指委員： 企業というと、企業の性別に対する差別があるということ？

當間委員： はい。これは現在、男女雇用均等法があるが、実際はまだまどうまくいっていない部分が多くある。たとえば育児休暇の取りづらさとか、男女間の賃金格差とか。育児の話の前に、企業や家庭、社会の協力というのがあって初めて共同参画だと思うが、それをどこかで触れないと全体的な流れとして。

金指委員： 企業は就業規則がありますよね。市の職員でもそうだと思うが。

當間委員： 就業規則はあるが、公務員や大企業はともかく、一部の零細企業などではあまり守られていない、あつてないようなものという場合もある。それはまた別に、労働環境の部分で触れるのか？

事務： 今おっしゃったようなことは、産業分野の施策38で触れている。表面的な部分ではあるが、取組の柱と方針5など。當間委員のおっしゃるように踏み込むということがあれば、その余地はあろうかと思う。あるいは、施策8で大きくりに企業、家庭、地域、社会における男女参画ということで載せることも可能かと思う。

部会長： 個別具体的なことまではすべては載せきれないと思うが、おっしゃる通り企業、家庭、

地域、社会の総合的な男女共同参画、その実現に向けた市としての取り組みを入れた方が方針としては良いだろう。就業規則がない会社もあるし、あっても守られていないなど、実態を聞くといろいろある。必ずしも女性に対してだけという話でもないが、全体に訴えていくこととして盛り込むとしたら、38 番よりここの方がいい気がする。

当間委員： その方が広がりがあると思う。多少被るとしても、総合的な視点がどこかに必要かと思う。

部会長： ここで、男女共同に限らずだが、持って生まれた物で不利益を被ることがないような社会をつくることを目指しますというようなことを盛り込むことを提案とする。

次に、柱と方針4に関する、人権の問題であると位置づけるという意見についてはどうか。

（矢野委員の意見を読み上げる。）

（異議が出ないのを確認し、）もうひとつ、指標に関しての提案がある。（矢野委員の意見を読み上げる。）これについてはどうか。

指標については、②の相談件数の目標値が増えて減るということになっているが、これは人権問題が解決して最終的には相談件数が減るということなのか？

事務： はい。相談窓口の周知によって一時的には相談数が増えるが、取組の柱にある事業を実施することで、相談件数についても抑制を図っていきたいということで、この目標値となっている。

部会長： 指標を取るのが難しいところである。減るのが良いのかどうか分からない。報告減自体が目的になってしまうといったこともある。いじめの報告がその例で、報告が減ったというのが本当に実態として減少の表れなのか、掌握できていないだけなのかが分からない。これについても、似たようなところがある。

原国委員： 数が減っても、内容的に悪質なものになるとか、そういうところも考慮しながら改善を目指していかないといけない。

部会長： 矢野委員の意見は、実際に市からどのような働きかけが行われたかを指標にしてはどうかということ。指標①にも関係するが、矢野委員からの意見は、男女共同参画に関する人権教育全体について、広く指標としてとってはどうかということ。

当間委員： 相談件数というより、行政として支援の窓口を設置したとか啓発事業を行ったとか、どういうことをしたかというのを指標とした方がいいと思う。

部会長： 市としてできることを指標とするのが適切。相談件数が、実態を反映しているのならないが、必ずしもそうかは分からない。市としてできることをどれだけやったのか、どれだけや

っていくのかという方がいいと思う。広く人権に関する教育実施を計るのは難しい？

事務： 人権啓発の取組に関しては、那覇市が直接行っているというより法務省より委嘱された人権擁護委員の方々が実際には小中学校などで人権教育活動をされていたり、といった場合が多い。那覇市の直接の取組としてはなかなか指標がとりにくいところがある。なので、柱と方針の中では、「県や関連機関と協力し……」というような表現をしており、そこに補助を出したり案を出したりして支援をしているという形になっている。

部会長： 分かりました。那覇市が（直接）やっている、ということになるとやはりこの指標①が一番適切ということか。

當間委員： 相談件数というのはやはり指標としては変では？ どどここと関連して行った事業の数とかでもいいのでは。数というのはただの結果の数字であって、減っても必ずしも改善といえない。

委員複数： 同意。

部会長： ここは、相談件数ではない方がいいですね。今、那覇市が行っている事業としての、矢野委員がおっしゃっているようなことを計る指標というのは簡単にはないというお話なので、これは仕方がない。那覇市が直接やっていることとしては指標①になるということ。②の相談件数というのは、やはり指標としてそぐわないと思う。他にご意見が出た、那覇市と他の主体との連携事業の数というのができればそれで、できなければ指標②は無くしてしまったほうがいいのでは？

當間委員： 国の事業であっても、那覇市は実際にかかわっている。自治体も関わっている。なので、それに連携して年に何回とか、書けないこともないと思う。

部会長： 検討していただいて、指標にできるのであればお願いしたい。よろしいでしょうか。

（他に意見が出ないのを確認し、）次、56 番について。

當間委員： 前回も話したが、自治会サイドとしては、那覇市の退職公務員の地域活動の参加が他市町村に比べて低いというのを課題として触れた方がいいのでは、と思う。あるいは、在職中から研修で啓発するとか。問題意識として。協働のまちづくりという観点からも重要かと思う。

事務： 協働の取組が確かに重要なので、那覇市では職員研修でテーマを設けて、自治会などの社会参画についても促している。その取組は細かくは表現されていないが、実際に取り組んでいるところ。

部会長： 一言、「職員が地域の活動に積極的にかかわれるような環境を作ります」のようにしか

言えない。これは、絶対そうしろとは言えないので。

原国委員：　そうですね。強制はできないことなので。

上地委員：　質問なのだが、さっきの、那覇市の退職公務員の地域活動の参加が他市町村に比べて低いというのはデータがあるのか？　県の統計とかか。

當間委員：　私が調べたら少なかった。どこのデータかというのは、今持ち合わせていないが。

部会長：　データの有無も確認のうえ、先ほど研修の話もあったが、地域の住民とどう協力できるかが、行政が生き残っていく役にも立つと思う。現職・退職職員が地域活動に積極的に参加できるような環境をつくるということを盛り込んだほうが良い？

當間委員：　良いと思う。

原国委員：　良いと思う。民生委員もやっているが、民生委員に入ってくる人も少ない。

部会長：　個人の選択なので、強制はできないが、そういう活動が良いまちづくりにつながることが周知されると良い、という程度のことであれば一言。

原国委員：　はい、強制はできない。協働という言葉が先程から出ているが、行政と市民とが一緒になって取り組むことがまさに協働だと思う。10年前に比べると、行政の間でもだいぶ協働の概念が育ってきたと思う。市民大学もずっと続いているので。ただ、関わっている課が限定されているので、関わっていない課は全く慣れていないというか、従来の感覚のままでやっているというような気がする。そこは、意識改革をする必要が大いにあるのではないかと思います。

部会長：　分かりました。何をどこまで盛り込めるかということがあるかと思うが、そのような雰囲気醸成ということを……。

事務：　（補足として、市職員が目指す像と行動基準においても、協働についてはきちんと触れている。読みあげて説明。）

部会長：　なるほど。今のこの指針を実現していくことを目指す、そういう環境を整備していく、ということここをここに盛り込むと。

原国委員：　それを盛り込むのが良いと思う。

當間委員：　取組の柱と方針1のところ、今のようなことも含めて書いていただけたら。

事務：　はい。（方針1に）協働というキーワードが出てきていないので分かりにくかったかと思う。

當間委員：　さっきの指針というのは、職務を遂行する上で、ということかと思うので、地域活動に関してということをも明記してほしい。

上地委員：　質問だが、方針1にある「クレドカード」というのは何？

事務： 人材育成基本方針をカードにして、朝礼などで読み上げている。

上地委員： なるほど。今おっしゃったようなことが、クレドカードに書いてある。分かりづらい（ので、注釈が必要なのでは？）。

部会長： 現状と課題のところでは人事育成の指標設定が難しいということがあり、大変だなと思うわけだが、指標①は市職員数になっている。これについてご意見あるか？ ②は職員研修の参加人数。適切な指標がないという中でこうなっていると思うがこれはよろしいか？

當間委員： 指標として職員の自治会活動に参加するというのがあったら一番よいが。というのも、今回の計画の特徴として、行政のやることというだけではなく、在り方というのも含めた総合的な計画になっているということがある。ご検討ください。

金指委員： 職員数を決めるには、財源の裏付けが必要。指針がないと、基準がわからない。

部会長： 今の点をご説明いただけるかと思うが。総務省の定員管理調査の数をここに入れているということの意味の説明をお願いしたい。

事務： （目標値設定について説明する。）

部会長： 背景が書かれていないと、目標値の 2400 人という意味が分かりにくいというご指摘かと思う。今後那覇市も人口が減ることが想定される中で、もう一方で職員の育休・産休や病休の方を入れると、またどんどん新しい業務も出て来るだろうし、それらをひっくるめて目標値をこれにするという、言ってみれば決意表明が、ここからでは読み取りにくい。

當間委員： 定数というのは難しい。利用者からすると、定員削減で正職員数が減ったことでサービスが低下しているのでは、とも思う。そこのところは、効率化すればいいというわけでもないし、新しい業務も出てくると思うので、ここは審議会で突っ込んでいいところなのか、判断が難しいと思う。

部会長： 業務委託で働いている方たちの賃金条件の悪さなども問題になっている。正職員の大幅な削減をして中核市になって、このままで持つわけではないが、財政難のなか社会的な要請があって削減したので、全部ひっくるめて 2400 人というのは、難しいですねとしか言いようがないのだが。

上地委員： 確かに数字だけ見ると、2352 人を 2400 人にするというのがなぜか分からない、違和感があると思う。今説明されたことを現状と課題に書いては？ そのために 2400 人に設定したというのが分かるように。これだけではわからない。

委員： 同意。何も説明がないので、分からない。

矢野委員： 職員の労働環境については、ここにしか出てこないですね？ 休暇、休業の確保に

についても書いていただきたい。市民に啓発する前に、職員の方がきちんと働ける環境が整っていないと、それを書くことによってこの 2400 人に増やすということの背景も少し見えてくるのでは。指標としても、休暇の取得数を入れては？ そういうことは男女共同参画で論じれば良いと思われがちだが、そうではなく那覇市全体の大事な計画なので。

事務： それについては、124 ページの☆2 の部分で、職員のワークライフバランスについて明記している。それを受けて職員数の設定、というストーリーになっている。本意としてはそうだが、表現振りとして少し足りないということであれば……。

矢野委員： であれば、逆に是非現状と課題に入れてほしい。

部会長： 大切なことで、それを入れるとともに、それによって市民に対する行政サービスの水準が維持できるということと、市がそういう労働条件を作ることが他にも波及するはずであるという意図も書いたほうが良いかと思う。

（ここで、途中参加の矢野委員に、事前にいただいた意見について、議論したことを確認する。）

上地委員： 前の意見に戻るが、地域で活躍する市職員の育成については、今の現役の職員に対する研修が大事である。研修の一貫として、地域に貢献する職員とはとか、まちづくり協議会や自治会を活性化するためにはとかというテーマで、ワークショップを開催するというのはどうか。意識改革に繋がると思う。

部会長： 目的に沿った職員研修の工夫について、文言の工夫を、ということかと思う。時間が過ぎていますが、57 番以降はいかがするか？

事務： 56 番までの暫定という形で答申案を作るので、57、58 番については第 3 回で議論していただき、その上で答申案に盛り込むかどうかご判断いただきたい。

部会長： 分かりました。このあとの別の部会の会議が迫っているので、時間に限りがあり、申し訳ない。57、58 番については次回検討する。

上地委員： 部会長、確認なのだが、前回話し合ったことでまとまらなかったところや、指標について議論しきれなかったところも次回に議論する？

部会長： はい。忙しくなるかと思うが、それについても次回扱う。いろいろな意見が出たので、まとめるのが大変かと思うが、前回の議事概要も見直したうえで、次回よろしく願います。

それでは、皆様、本日はありがとうございました。お疲れ様でした。

委員一同： ありがとうございました。お疲れ様でした。

事務： 皆様、お疲れさまでございました。

（次回についての連絡をする。）

本日はどうもありがとうございました。

一同： ありがとうございました。

以上